

第71回

# 事務年報

令和3年度

国 税 庁



## は じ め に

近年、税務行政を取り巻く環境は、経済社会のデジタル化・国際化の進展等により、大きく変化しています。こうした中においても、国税庁におきましては、「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」という使命を果たすため、将来の経済社会の在り方を見据えつつ、デジタル化を通じた手続や業務の在り方の抜本的な見直し、すなわち「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」を推進しております。

このため、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」という将来像に向けて、「手続について調べ、相談し、申告する」といった一連の流れを俯瞰し、e-Tax等の利便性の向上、相談チャネルの充実など、利用者目線に立って納税者サービスの充実に努めるとともに、善良な納税者の皆様に不公平感を与えないよう、AI・データ分析などのデジタル技術も一層活用し、課税・徴収の効率化・高度化を進めております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対しては、納税の猶予制度をご案内するなど、納税者の皆様の実情を踏まえ、丁寧な対応に努めてまいります。

税務行政の推進に当たりましては、納税者の皆様の税務行政に対する理解と信頼が不可欠であり、国税庁としては当庁の各種施策やその実績などについて、ホームページや報道発表等を通じてお知らせしてまいりました。

この「事務年報」もこうした取組の一環として、納税者の皆様に税務行政の現状をお知らせするという目的から、毎事務年度（7月～翌年6月）、国税庁の事務運営の状況や各種計数を、主として税目別に整理して取りまとめているものです。税務行政に対するご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

令和5年1月

国税庁長官 阪 田 渉



第1部 総説	1
第1章 令和3事務年度（令和3年7月1日～令和4年6月30日）の主要事項	3
1 新型コロナウイルス感染症への対応	3
2 税務行政のデジタル・トランスフォーメーション	4
3 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の円滑な開始に向けた取組	5
4 内部事務のセンター化の実施	6
5 酒類業の振興	7
第2章 租税収入状況	8
第1節 経済概況	8
1 国内総生産	8
2 個人消費	8
3 住宅投資	8
4 設備投資及び鉱工業生産	9
5 国際収支	9
6 労働力需要	9
7 物価動向	9
第2節 租税収入状況	9
1 令和3年度一般会計「租税及び印紙収入」収入状況	9
2 主要税目別収入状況（令和3年度一般会計分）	9
3 令和3年度国税収入直接税割合	10
第2部 税務行政の現況	11
第1章 申告、調査及び指導の状況	13
第1節 各税共通	13
1 資料情報事務	13
2 新たな経済活動への的確な対応	14
第2節 申告所得税	14
1 概要	14
2 確定申告の状況	15
3 調査及び指導等の状況	16
4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務	19
第3節 源泉所得税	20
1 概要	20
2 課税の状況	21
3 調査及び指導の状況	22
第4節 法人税	23
1 概要	23

2	申告の状況	23
3	調査及び指導の状況	25
4	税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組	28
第5節	相続税	28
1	概要	28
2	申告の状況	29
3	調査及び指導の状況	29
4	財産評価事務	30
第6節	贈与税	30
1	概要	30
2	申告の状況	30
3	調査及び指導の状況	31
第7節	地価税	31
第8節	酒税	31
1	概要	31
2	課税の状況	32
3	調査及び指導の状況	32
4	酒類業界の状況	33
5	国税庁の事務・取組	33
第9節	消費税	36
1	概要	36
2	申告・届出の状況	37
3	調査の状況	39
第10節	その他の諸税	39
1	揮発油税及び地方揮発油税	39
2	印紙税	40
3	たばこ税及びたばこ特別税	41
4	石油ガス税	41
5	航空機燃料税	42
6	自動車重量税	42
7	電源開発促進税	42
8	石油石炭税	43
9	国際観光旅客税	43
第2章	犯則の取締り	45
第1節	直接国税	45
1	査察制度	45

2	国税査察官の職務	45
3	関係省庁との連絡	46
4	査察事務の状況	46
5	重点事案への取組	47
6	不正資金の隠匿場所	48
第2節	間接国税	48
1	犯則取締制度	48
2	通告処分制度	49
3	関係省庁との連絡	49
4	犯則取締りの状況	50
第3章	債権管理事務及び徴収事務	51
第1節	債権管理事務	51
1	概要	51
2	事務処理の状況	52
第2節	徴収事務	54
1	概要	54
2	滞納の状況	54
3	滞納整理事務の実施状況	56
第4章	国際税務	59
1	概要	59
2	国際的な情報交換	59
3	外国税務当局との相互協議	59
4	国際会議への参加	59
5	技術協力	60
第5章	広報	62
第1節	広報広聴事務	62
1	概要	62
2	納税意識の向上に関する事務	62
3	税に関する知識の普及と向上に関する事務	64
4	広聴に関する事務	65
5	報道に関する事務	65
6	その他	66
第2節	刊行物等	66
第6章	税務相談等及び苦情	73
第1節	税務相談等	73
1	概要	73

2	税務相談等の状況	73
第2節	苦情	74
第7章	情報公開・個人情報保護	75
第1節	情報公開	75
1	概要	75
2	施行状況	75
第2節	個人情報保護	76
1	概要	76
2	施行状況	77
第8章	事務監察及び実績評価	78
第1節	事務監察	78
第2節	実績評価	79
1	概要	79
2	令和3事務年度国税庁実績評価実施計画	79
3	令和3事務年度国税庁実績評価書	79
第9章	税務協力体制	81
第1節	関係民間団体	81
1	日本税理士会連合会	81
2	日本税務協会	82
3	全国青色申告会総連合	82
4	全国法人会総連合	83
5	酒類業組合等	84
6	全国間税会総連合会	86
7	全国納税貯蓄組合連合会	87
8	納税協会連合会	88
第2節	表彰	89
1	叙勲及び褒章	89
2	納税表彰	90
3	感謝状の贈呈	90
第10章	権利救済	91
第1節	不服申立て	91
1	概要	91
2	再調査の請求（旧：異議申立て）	91
3	審査請求	93
第2節	訴訟	93
1	課税関係訴訟	93



2	徴収関係訴訟	96
第11章	税理士制度	99
1	概要	99
2	税理士の登録等	99
3	税理士業務の適正な運営の確保	100
4	書面添付制度の普及に向けた取組	100
第12章	法人番号制度	102
1	概要	102
2	法人番号の指定・公表・通知	102
3	法人番号制度の周知	103
第3部	税務行政の組織等	105
第1章	組織及び管理	107
第1節	機構及び定員	107
1	機構	107
2	定員	108
第2節	任用及び採用試験	110
1	任用	110
2	採用試験	110
第3節	給与及び福利厚生	112
1	給与	112
2	福利厚生	113
3	公務員宿舎	113
第4節	国税庁特定事業主行動計画	114
1	概要	114
2	具体的な両立支援に対する主な取組	114
第5節	規律	114
1	服務	114
2	監察	114
第6節	事務の管理・企画	115
1	行政サービスのデジタル化の推進	115
2	提案制度	117
第7節	会計	117
1	予算	117
2	営繕	119
第2章	特別の機関等	120
第1節	国税不服審判所	120

1	概要	120
2	審査請求の状況	120
3	審査請求の処理状況	121
4	国税不服審判所長を行政庁とする訴訟	122
第2節	税務大学校	122
1	概要	122
2	長期研修	123
3	短期研修	126
4	通信研修	127
5	その他	127
第3節	国税審議会	128
1	概要	128
2	所掌事務	128
3	委員	129
4	国税審議会の開催状況	129
5	税理士試験	129
第4節	土地評価審議会	130
1	概要	130
2	審議の状況	130

[付録]

1	用語の解説	131
2	付表	147
第 1 表	令和 3 年度租税及び印紙収入決算額調	149
第 2 表	申告所得税の課税状況	150
第 3 表	譲渡所得の課税状況	150
第 4 表	青色申告の承認申請状況	151
第 5 表	小企業者に対する記帳指導の状況	151
第 6 表	源泉徴収義務者の状況	152
第 7 表	源泉所得税の課税状況	152
第 8 表	法人数の状況	152
第 9 表	資本階級別普通法人数	153
第 10 表	法人税の申告状況	153
第 11 表	法人税実地調査の状況	153
第 12 表	相続財産の種類別価額表	154
第 13 表	相続税の課税状況	154
第 14 表	令和 4 年分都道府県庁所在都市の最高路線価	155
第 15 表	土地の評価に係る標準地数	156
第 16 表	贈与税の課税状況	156
第 17 表	酒税の課税状況	157
第 18 表	酒類の生産状況	157
第 19 表	酒類の製造及び販売業の免許場数	158
第 20 表	揮発油税及び地方揮発油税の課税状況	159
第 21 表	現金納付による印紙税の課税状況	160
第 22 表	たばこ税の課税状況	161
第 23 表	石油ガス税の課税状況	162
第 24 表	航空機燃料税の課税状況	162
第 25 表	自動車重量税の課税状況	163
第 26 表	電源開発促進税の課税状況	163
第 27 表	石油石炭税の課税状況	164
第 28 表	国際観光旅客税の課税状況	164
第 29 表	査察事件の処理事績	165
第 30 表	間接国税犯則事件の処理事績	165
第 31 表	物納（物納の撤回）の処理状況	166
第 32 表	延納の処理状況	166
第 33 表	令和 3 年度徴収決定等の状況	167

第 34 表	令和 3 年度還付金等の支払決定の状況	167
第 35 表	令和 3 年度税目別徴収決定等の状況	168
第 36 表	振替納税利用状況	169
第 37 表	滞納の発生及び整理状況	170
第 38 表	租税条約等に基づく情報交換件数の推移	171
第 39 表	相互協議事案の件数の推移	171
第 40 表	納税者支援調整官の派遣先税務署の状況	172
第 41 表	電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数	172
第 42 表	叙勲及び褒章の状況	173
第 43 表	納税表彰の実施状況	173
第 44 表	国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況	173
第 45 表	再調査の請求の処理状況	174
第 46 表	審査請求の処理状況	174
第 47 表	訴訟事件の終結状況	175
第 48 表	国税庁職員定員表	176
第 49 表	提案受理件数及び国税庁入賞件数	176
第 50 表	令和 3 年度予算の事項別内訳	177
第 51 表	徴税費及びその用途別構成のすう勢	178
第 52 表	国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要	179
3	参考資料	181
	国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令	183
	国税庁の組織理念	185
	税務運営方針（昭和 51 年 4 月 1 日）	186
	令和 3 年度税制改正の大綱の概要	208
	令和 3 事務年度国税庁関係主要日誌	212

※ この冊子の文中において、用いている平成31年以降の元号表示を西暦で表記すると、以下のとおりです。

- ・ 平成31年・・・2019年 1 月～ 4 月
- ・ 令和元年・・・2019年 5 月～12月
- ・ 令和 2 年・・・2020年
- ・ 令和 3 年・・・2021年
- ・ 令和 4 年・・・2022年
- ・ 令和 5 年・・・2023年
- ・ 令和 6 年・・・2024年
- ・ 令和 8 年・・・2026年
- ・ 令和19年・・・2037年

※ 本文及び各表の係数は、端数処理の関係で表等の内容と計又は合計が一致しない場合もあります。

## 本文中の計図表目次

表1	個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況	17
表2	寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認申請の処理状況	20
表3	給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳	21
表4	源泉所得税の調査状況	23
表5	法人数の内訳	24
表6	法人税の申告状況	25
表7	法人税の調査状況	27
表8	消費税の課税事業者等届出件数	38
表9	消費税の課税件数	38
表10	消費税の課税額	38
表11	消費税の調査等状況	39
表12	新規発生滞納の税目別内訳	55
表13	整理済滞納の税目別内訳	55
表14	滞納整理中のものの税目別内訳	56
表15	行政文書の開示請求件数	75
表16	行政文書の開示決定等の内訳	76
表17	保有個人情報の開示請求件数	77
表18	保有個人情報の開示決定等の内訳	77
表19	全国青色申告会総連合の組織	83
表20	酒類に関する公正競争規約等一覧表	85
表21	全国間税会総連合会の組織	87
表22	全国納税貯蓄組合連合会の組織	88
表23	納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）	89
表24	再調査の請求事案の税目別申立及び処理状況	92
表25	再調査の請求事案の税目別・態様別処理状況	93
表26	課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況	94
表27	税理士登録者数等の状況	100
表28	税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税）	101
表29	機構改正主要事項一覧表	109
表30	級別定数（税務職）	113
表31	e-Taxの利用状況	116
表32	予算の執行状況	119
表33	徴税コスト	119

表34	審査請求の状況	121
表35	審査請求の処理状況	122
表36	税務大学校の研修人員	127